

病院事業経営評価委員会を設置しました

平成21年度病院事業決算で資金不足比率が27・8%

9月に開催された第3回市議会定例会で中央病院の平成21年度決算が認定されました。その結果、平成21年度末の純損失は表①のとおり15億1816万円となりました。平成21年度末までの資金不足額は

表①平成21年度病院事業の決算状況（単位：万円）

区分	平成21年度	平成20年度
事業収益(1)	659,595	609,935
医業収益	555,370	501,335
医業外収益ほか	104,225	108,600
事業費用(2)	811,411	747,399
純損失(1)-(2)	▲151,816	▲137,464
区分	平成21年度	平成20年度
流動負債(3)	267,400	173,127
流動資産(4)	112,676	101,331
資金不足額(3)-(4)	154,724	71,796

※資金不足比率=資金不足額÷医業収益

15億4724万円で、事業規模を示す医業収益55億5370万円に対する資金不足比率は経営健全化基準の20%を上回る27・8%になりました。そのため、市は地方公共団体財政健全化法に基づき、病院事業について、公認会計士の中島壮史さんに個別外部監査を委託し、11月下旬までに監査報告を受けることになっています。

また、中央病院では今後の経営改善の見通しを立てるために、平成22年度内に経営健全化計画を策定しなければなりません。この計画は、外部監査の報告を踏まえ、経営が悪化した要因を分析し、資金不足比率を経営健全化基準未満にすることを目標に定めるもので、市議会の承認が必要です。

病院事業経営評価委員会を設置

本市は、4月に十和田市立中央病院経営改革検討委員会の提言を受けて、中央病院の経営状況を専門的な見地から点検・評価し、課題などを検討するため、外部の有識者などで構成する「十和田市病院事業経営評価委員会」を設置しました。評価委

員は元市立中央病院経営改革検討委員会委員の栗谷義樹さん（地方独立行政法人山形県酒田市病院機構理事長）を委員長に4人で構成されています。委員の任期は平成23年度末まで、今後は地方公営企業法全部適用に移行した中央病院の経営状況を点検・評価する組織として、市長に意見を申し入れることとなります。

10月5日、市役所で第1回十和田市病院事業経営評価委員会が開催されました。評価委員会で話し合われた中央病院の平成22年度決算見込みや収益確保、費用の削減対策の内容と合わせて、評価委員からの主な意見をお知らせします。

平成22年度入院・外来患者の目標数と第1四半期の実績

中央病院では平成22年度の単年度資金収支の黒字を目指すため、これまでの実績や医師の配置数などを踏まえ、表②のとおり一般病床の入院患者数は1日当たり平均269人、外来患者数は1日当たり平均621人を目標に取り組んできました。しかし、4月から6月までの第1四半

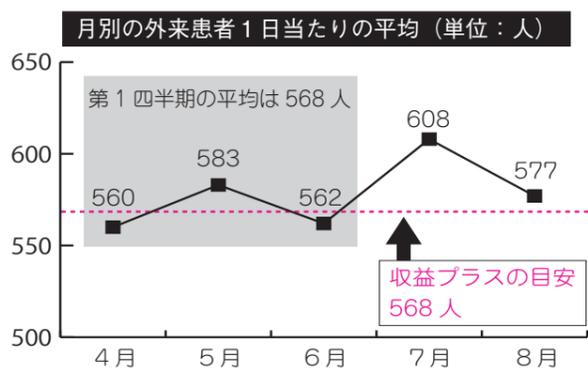
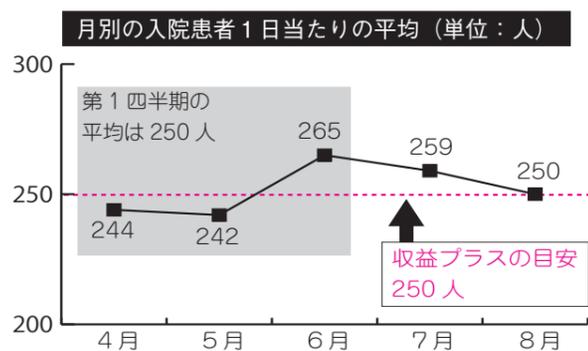
表②平成22年度入院・外来患者の目標人数と4月から6月までの1日当たりの平均人数

区分	当初目標①	4月から6月までの平均②	比較②-①
1日当たりの入院患者数(人)	269	250	▲19
1日当たりの外来患者数(人)	621	568	▲53

※一般患者のみで精神患者を除いています。

入院、外来患者数と収益の見込み

4月から8月までの入院、外来患者数の1日当たりの平均は次のとおりです。4月から6月までの第1四半期における1日当たりの一般病床の入院患者数は平均250人。外来患者数は平均568人となっています。今後、この平均値で推移した場合、平成22年度は約1億3,100万円の黒字が見込めるものとしています。



▼健診センターによる事業者健診の拡大を進めます

▼救急患者は、できる限り入院を勧め、経過観察により患者の不安を解消します

▼職員手当の見直しを始め、給与の適正化を図ります

▼事務職員の業務内容の見直しと事務事業の委託を図り、業務の効率化を図ります

▼委託業務は業務内容、契約方法などを検討し、抜本的な見直しを図ります

▼収益確保部会、費用削減部会による

るアクションプランを確実に実施します

▼質の高い、特徴ある医療を行うこととで医療従事者にとって魅力ある病院運営を行います

評価委員の主な意見

▼退職組合の脱退
退職組合に負担金として毎年4億5千万円を納めているが中央病院の退職職員分よりも多い。組合に加入せず、独自に運営している自治体もある。

▼任意契約の見直し
医療機器などの保守点検費用について任意契約をやめるべき。

▼薬品のジェネリック（後発医薬品）化
ジェネリック薬品を進めることで薬品購入の節約ができる。
ジェネリック薬品（後発医薬品）とは：
開発費や特許費用、ライセンス費用などが上乗せされた価格の先発医薬品に比べ、先発品の特許が切れた後に発売されるジェネリック薬品は開発コストがからないため、値段を下げることができます。

▼ワークフローの見直し
病院の情報発信源は医者なので、医師がどうすれば働きやすくなるのかワークフローの見直しを考えたほしい。

中央病院では経営体制の強化を図るとともに、評価委員会の意見などを踏まえ、平成22年度以降の単年度収支の黒字化を目指し、経営改善に取り組んでいきます。

病院事業経営評価委員会について
 総務課 行政文書係 ☎6701
 中央病院の経営状況について
 中央病院事務局業務課 経営企画室
 ☎5121 内線3220

